

産学官連携によるグローバル人材育成

経済同友会は日本経済団体連合会、日本商工会議所、日本貿易会と共に「グローバル人材育成」シンポジウムを開催し、企業関係者ら約400名が参加した。産業界、文部科学省、大学で人材育成に取り組む関係者に加え、現役の大学生が、それぞれの立場からグローバル人材育成に対する連携のあり方を議論した。



基調講演

秋季入学構想を表明した東京大学の取り組み

基調講演では、国際標準に合わせて秋季入学構想を打ち出した東京大学の濱田純一総長が登壇した。高校卒業後から大学入学までの期間(ギャップ・ターム)については、この期間の「寄り道」で実のある体験や学習をすることが、イノベーションを高めるためには必要ではないかと語った。また、東京

大学では今年4月から『初年次長期自主活動プログラム(FLYプログラム)』を導入した。入学後学生自らが1年間休学して、社会貢献活動や留学、インターンシップなどに取り組むことでチャレンジ精神を育むという。欧米の大学では、入学前などの時期に、こうした「寄り道」を認める「ギャップ・イ

ヤー」と呼ばれる仕組みが普及しているが、東京大学の取り組みは、日本での先導的な試みの一つとなる。

続いて、日本経済団体連合会の川村隆副会長が登壇し、産業界が求めるグローバル人材を育成するための産学連携の取り組み事例などを紹介した。大学に対しては、入試改革の他、留学制度やギャップ・イヤーなど学生の多様な体験活動の推進について言及した。

パネル・ディスカッション

学生が就職活動、留学支援について問題提起

パネル・ディスカッションでは、「産学官連携によるグローバル人材育成のあり方」をテーマに討論を行った。討論には二人の学生も参加し、それぞれがかかわっているグローバル人材育成活動を紹介しながら、学生の立場から

問題提起を行った。

慶應義塾大学4年生の中島洸潤氏は、学生自身がグローバル人材となるための意識を持つことが大切であり、そのためにも留学などにより広いフィールドでキャリアを考えることができるよう、産学官に学生の視点を入れて環境を整備していくことを求めた。また、東京大学2年生の向山直佑氏は、勉強

会が求めているというメッセージを強く打ち出してほしいと訴えた。

さらに両学生は留学や海外活動のための資金的援助、留学後の就職活動への配慮など、さらなる学生への支援を呼び掛けた。

国家戦略として人材ポートフォリオを描くべき

産業界からのパネリストとして登壇した経済同友会の程近智経営改革委員会副委員長は「グローバルな社会の中で日本の人材はどのような役割を担うべきか、国家戦略として人材ポートフォリオを描くべきだ。世界に通用するプロフェッショナルを育てるなら、いつまでに何人育てるのか、といった具体性を持った議論をすべき」とし、国を

■パネリスト

程 近智 経済同友会 経営改革委員会 副委員長/アクセンチュア 取締役社長
 櫻山 高士 日本商工会議所 中小企業国際化支援特別委員会 共同委員長
 佐久商工会議所 会頭/櫻山商店 CEO
 勝 悦子 氏 明治大学 副学長(国際交流担当)
 山野 智寛 氏 文部科学省 大臣官房審議官(高等教育局担当)
 中島 洸潤 氏 慶應義塾大学4年生/アイセック・ジャパン 人材戦略担当
 向山 直佑 氏 東京大学2年生/グローバル・ネクストリーダーズフォーラム 会頭

■コーディネーター

木場 弘子 氏 キャスター/千葉大学 客員教授

真面目に取り組む学生ほど、他の学生からネガティブに捉えられる風潮があるという現状を報告。頑張っている学生こそを社

挙げて人材育成に取り組むことが必須と述べた。また、個人に対しては「幼少期から仕事やキャリアを意識させ、学校や企業はそのキャリア形成の手段と考えることだ。そして、ある年齢になればどれだけのキャリアになるかというキャリア・ステージを考えながら、キャリア・アップしていくという意識を持つことが大事」と述べ、そうした環境を大学や国が整備していくことの重要性を説いた。

さらに、最近では就職時期を固定しない通年採用を実施するなど、企業側も少しずつ動き始めている点を認めつつ、学生を含めてさらに意識改革が必要と指摘した。「将来、外国人採用が増え日

本人が少数になる可能性もある。それを視野に入れると、就職は一つの通過点にすぎないという発想に切り替えなくては、企業も学生もグローバル化に対応できないし、人材確保も難しい」と主張した。

また、福島県会津若松市にて、アクセンチュアと地元自治体、会津大学とが共同で東日本大震災後の産業振興と雇用創出の構想策定に取り組み、2011年8月に『福島イノベーションセンター』を開設した経験から、「会津大学は単科大学だが、これからのグローバル人材にとって重要な先進的ICTを学ぶことができ、また外国人教員が約4割を占めるなどの強みを持つ。各大学もそれ

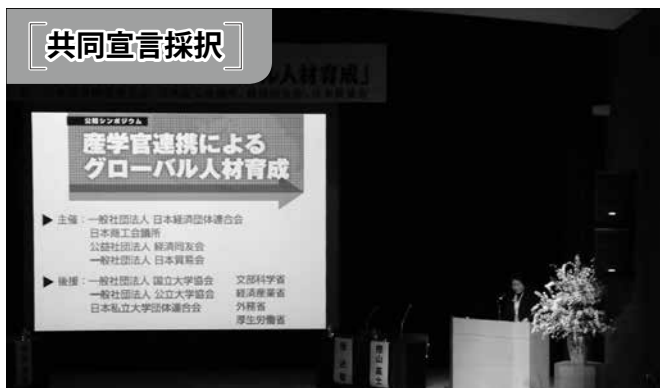


程 近智 経営改革委員会副委員長

ぞれの強みを活かしたグローバル人材育成に取り組むことが重要ではないか」と大学改革のあり方に言及した。

その他、特色ある大学のグローバル人材育成プログラムの先進事例や課題、日本経済を支えている中小企業の立場と現状、産学官による学生支援のあり方などが議論された。

共同宣言採択



共同宣言に先立ち、挨拶に立った経済同友会の橘・フクシマ・咲江副代表幹事は、「若い方たちがサステナブルかつグローバルなキャリアを目指しているということは大変心強い。ぜひその高い意識で将来は社会や企業へ貢献してほしい」と、積極的に活動している学生を奨励した。また、「子どものころから多様な背景や価値観を持つ人々と接して多様性対応能力を育てること、またそのための教育のあり方を探ることが必要である。本日のシンポジウムでは、グローバル人材育成の必要性は共通の課題として認識できたと思う。今後はスピード感を持って変化のスパイラルを起すべく、さらなる産学官連携を推進し、具体的な実践を通して取り組むことが重要だ」と結んだ。



橘・フクシマ・咲江 副代表幹事

「産学連携によるグローバル人材育成」共同宣言（一部抜粋）

2013年3月14日

大学においては、主体的に考える力を養うことや、リベラルアーツ教育の充実等が期待される一方で、企業においては、学生の学びを適切に評価し活用することや、求める人材像を明確化して対外的に発信していくこと等が求められています。

また、特に急務となっているグローバル人材の育成・確保については、海外留学の促進と帰国のタイミングに合わせた採用（秋採用、通年採用）の拡充、外国人留学生の受け入れ、海外インターンシップなどによって、学生が異文化に触れる機会を充実させることが必要です。こうした諸課題の解決に当たっては、大学・企業双方の緊密な連携と協力が不可欠です。

東京大学に端を発する「秋入学」構想については、教育・研究分野での国際的な人材交流を活発にし、高等教育の質向上に資する内容であり、その積極的な問題提起を評価するとともに、大学・企業双方での「秋入学」に関する議論の高まりが、人材育成に向けた産学の相互理解と連携の契機となり、ひいては社会全体としての取り組みとなることを期待します。

さらに、わが国の産業競争力強化の観点から、「成長戦略」において産学官連携によるグローバル人材育成を喫緊の重要課題として位置付け、産学官連携の枠組みによる活動を一層活性化することが強く望まれます。